



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日
 上場会社名 コスモ石油株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 5007 URL <http://www.cosmo-oil.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 彌一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 田村 厚人 TEL (03)3798-3101
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日 配当支払開始予定日 平成19年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,601,132	9.0	43,474	△ 10.5	48,847	△ 3.4	23,234	10.4
18年9月中間期	1,469,510	22.1	48,558	△ 4.2	50,576	△ 11.5	21,049	△ 28.8
19年3月期	3,062,743	-	69,643	-	74,789	-	26,536	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	34.62		33.19	
18年9月中間期	31.36		30.07	
19年3月期	39.54		37.91	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 4,906百万円 18年9月中間期 4,030百万円 19年3月期 9,920百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,634,053	374,821	21.5	523.27
18年9月中間期	1,611,866	353,252	20.9	501.30
19年3月期	1,579,155	361,612	21.5	506.15

(参考) 自己資本 19年9月中間期 351,186百万円 18年9月中間期 336,452百万円 19年3月期 339,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 40,957	△ 15,381	8,615	78,896
18年9月中間期	△ 55,101	△ 14,633	80,340	67,194
19年3月期	25,004	△ 35,868	80,022	126,105

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3.00	5.00	8.00
20年3月期	3.00		8.00
20年3月期(予想)		5.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,470,000	13.3	85,000	22.1	88,000	17.7	37,000	39.4	49.18	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 671,705,087株 18年9月中間期 671,705,087株 19年3月期 671,705,087株
 ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 571,322株 18年9月中間期 538,345株 19年3月期 552,476株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,506,666	10.2	18,409	△ 25.3	20,089	△ 17.2	12,961	20.7
18年9月中間期	1,366,908	21.6	24,644	△ 31.9	24,255	△ 36.7	10,737	△ 53.1
19年3月期	2,831,217	-	8,333	-	7,562	-	1,341	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	19.30
18年9月中間期	15.99
19年3月期	2.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,500,997	256,346	17.1	381.76
18年9月中間期	1,491,056	269,178	18.1	400.85
19年3月期	1,434,174	254,856	17.8	379.53

(参考) 自己資本 19年9月中間期 256,346百万円 18年9月中間期 269,178百万円 19年3月期 254,856百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,220,000	13.7	27,000	224.0	25,000	230.6	15,000	-	19.93	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

なお、平成19年10月5日にInfinity Alliance Limitedに対して176,000,000株の第三者割当増資を行っております。「3. 平成20年3月期の連結業績予想」及び「(参考)個別業績の概要 2. 平成20年3月期の個別業績予想」の1株当たり予想当期純利益は、当該増資の影響を考慮しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業の収益改善に伴う設備投資や雇用環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調を継続している一方で、金融市場の混乱による米国景気の低迷懸念が高まり、先行きの不透明感が増えています。

原油価格は、期初には1バーレル 63ドル台であったドバイ原油は、不安定な中東情勢や世界的な需要増加等により一時的に76ドルを超える水準までに急騰したことなど、高値で推移いたしました。

また、為替相場は、期初には1ドル 118円台で始まり、一時円安傾向で推移したものの、当中間期末には1ドル 115円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、当年度が最終年度となる「新・連結中期経営計画」の目標を達成するため、経営基盤の確立と成長戦略への転換を目指し、グループを挙げて、更なる競争力強化・収益力拡大に取り組んでまいりました。

こうした経営活動の結果、連結の経営成績は、売上高は1兆6,011億円(前年同期比+1,316億円)、営業利益は435億円(前年同期比△51億円)、経常利益は488億円(前年同期比△18億円)となりました。

また、特別損益及び法人税等を差し引いた中間純利益は232億円(前年同期比+22億円)となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は以下の通りです。

[事業の種類別セグメント情報]

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	消去または全社	連結
売上高	1兆5,646億円	358億円	390億円	△383億円	1兆6,011億円
営業利益	281億円	182億円	8億円	△36億円	435億円

[石油事業]

石油事業の経営成績は、売上高は販売価格の上昇などにより、1兆5,646億円(前年同期比+1,303億円)となりました。

営業利益では、国内需要は燃料転換などにより灯油・A重油は減少したものの、製品輸出などが増加した一方で、たな卸資産の在庫評価の影響が、売上原価を押し下げたものの昨年に比べ減少したことや、製油所保全強化に努めたことによる費用の増加により、営業利益は281億円(前年同期比△22億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、カタール石油開発(株)が商業生産を開始し、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めましたが、アブダビ石油(株)の販売数量が減少したことにより、売上高は358億円(前年同期比△34億円)、営業利益は182億円(前年同期比△44億円)となりました。

[その他の事業]

その他の事業においては、石油関連施設の工事・リース並びに保険などの各事業とも合理化・効率化に努め、売上高は390億円(前年同期比+4億円)、営業利益は8億円(前年同期比+4億円)、となりました。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、下期の原油価格 70.0ドル/バーレル(FOB)、為替 120.0円/ドルを前提とし、連結売上高は 3兆4,700億円(前期比+4,073億円)、連結営業利益は 850億円(前期比+154億円)、連結経常利益は 880億円(前期比+132億円)、連結当期純利益は 370億円(前期比+105億円)となる見通しです。

なお、総平均法による在庫評価の影響で売上原価が 250億円程度押し下がると想定しております。

個別業績見通しにつきましては、売上高は 3兆2,200億円(前期比+3,888億円)、営業利益は 270億円(前期比+187億円)、経常利益は 250億円(前期比+174億円)、当期純利益は 150億円(前期比+137億円)となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	消去または全社	連結
売上高	3兆3,870億円	790億円	880億円	△840億円	3兆4,700億円
営業利益	440億円	420億円	20億円	△30億円	850億円

[石油事業]

石油事業においては、製油所保全強化による費用増加が見込まれるものの、国内需要が縮小していく中で、堅調な需要が見込まれる製品輸出に努めることや、たな卸資産の在庫評価の影響が大幅に増加すること等により増益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、販売数量の減少等により、減益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の連結財政状態といたしましては、総資産は 1兆6,341億円となり、前期末比 549億円増加しております。これは、原油価格高騰により、たな卸資産及び売掛債権などが増加したことによるものです。

一方、負債は 1兆2,592億円となり、前期末比 417億円増加しております。これは、原油価格高騰によるたな卸資産増加に伴い、有利子負債などが増加していることによるものです。

純資産は 3,748億円となり、自己資本比率は 21.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動が油価上昇等に伴うたな卸資産及び売掛債権等の増加により、410億円のマイナスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により 154億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金等の増加等により、86億円のプラスとなりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比 472億円減少の 789億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	16.3%	17.2%	21.4%	21.5%	21.5%
時価ベースの自己資本比率	13.1%	16.6%	28.3%	21.0%	22.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5年	12.3年	—	24.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6倍	3.6倍	—	2.4倍	—

自己資本比率: 自己資本/総資産 (平成18年3月期までは 株主資本/総資産)

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域(特に中国)の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

売上原価の大半を原油価格が占めていることから、世界の需給動向等を受け、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになる可能性があるなど、原油価格の変動により当社グループのコストに影響を受ける可能性があります。

③ 外国為替レートの変動

当社グループは海外より原油及び石油製品等を輸入しており、それらの代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。当社グループでは、為替レートの変動による悪影響を最小限に留めるべく通貨ヘッジ取引を行っております。しかしながら、円安に推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいります。競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧ 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、2006年4月に千葉製油所において爆発火災事故を起し、操業を一定期間停止しました。操業停止による損失、また復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑨ 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分をうけ、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において高圧ガス保安法等の法令に基づく手続きを行わず、無許可で工事を行った事例が判明し、経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けており、経営成績及び財政状態に影響しております。

⑩ 情報の管理

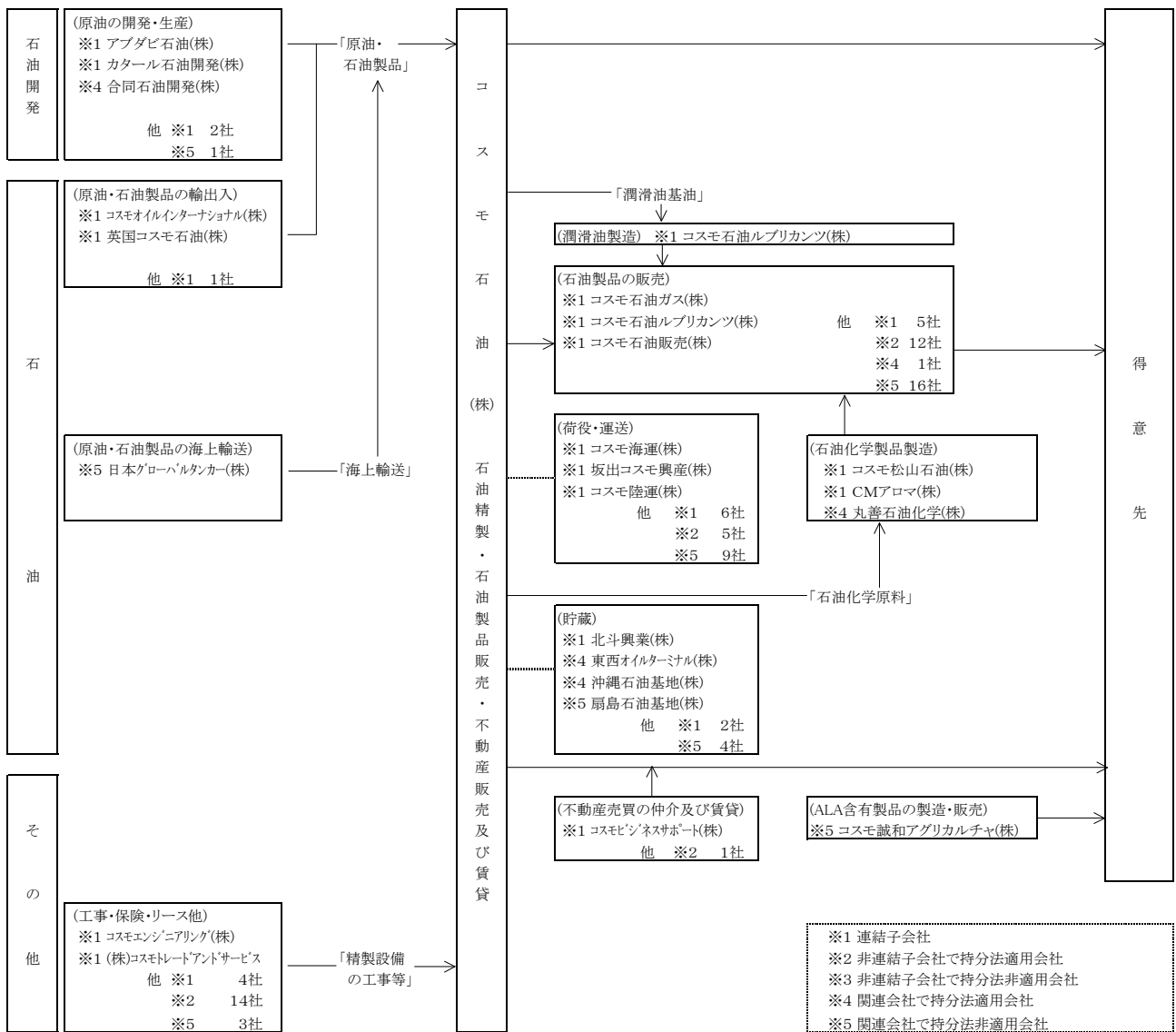
情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウイルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団はコスモ石油(株)(当社)及び子会社61社、関連会社40社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

事業	区 分	主 要 な 会 社	会社数
石油開発	原油の開発・生産	アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、合同石油開発(株)、他3社	6社
	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル(株)、英国コスモ石油(株)、他1社	3社
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー(株)	1社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、CMアロマ(株)、丸善石油化学(株)	3社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、他34社	38社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他6社	10社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、コスモ陸運(株)、他20社	23社
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート(株)、他1社	3社
	ALA含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ(株)	1社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他21社	23社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献し持続的発展を目指します。

コアとなる石油事業においては、上流から下流に至る強固な一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。さらに「総合エネルギー企業」として電力・LNG等の事業にも継続して取り組み、併せて「環境先進企業」を目指し「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 新・連結中期経営計画(2005～07年度)

当社は 2005 年度を初年度とする「新・連結中期経営計画(2005～07年度)」を策定し、当該期間を「次の20年」の成長に向けた3ヵ年と位置付け、「将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化」、「成長戦略への転換」という命題に真摯に取り組んでおります。

① 将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化

(ア) 安定的収益基盤の確保

当社グループは、原油開発を始め石油精製販売事業などに継続的に取り組んでまいりました。今後もこれらのコアビジネス及びその周辺事業に対して重点的に経営資源を投下し、安定的な収益基盤を強化してまいります。

原油開発面では、産油国との関係強化、自社権益原油の生産などにより良質な原油の安定的な確保に努めてまいります。供給面では、製油所の安定安全操業、石油製品の品質維持・向上に努め、中長期的な需要構造の変化にも対応できる供給体制を整備してまいります。販売面では、セルフ SS、コスモ・ザ・カードを中心として販売展開し、お客様のカーライフにおける多様なニーズを捉えた SS 業態の開発などにより販売競争力の強化に努めてまいります。

(イ) 財務体質の強化

安定的な収益基盤を強化するとともに、財務運営の効率化や遊休資産の売却などにより有利子負債の削減に引き続いて取り組み、収益環境の変化に耐えうる財務体質、将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

(ウ) CSR(企業の社会的責任)体制の強化

当社グループは、CSR(企業の社会的責任)を踏まえたグループ経営理念に基づき、安全かつ快適なエネルギーの安定的供給、コンプライアンスを重視した経営の徹底そして社会貢献活動や環境保全活動を通してエネルギーと社会そして地球環境の「調和と共生」を図ってまいります。また、お客様のニーズや社会的ニーズを捉えた事業展開により「未来価値の創造」を目指し、社会の持続的発展に寄与してまいります。具体的な取り組みにあたって、2005年度から2007年度までの連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画そして第2次連結中期環境計画を策定しております。さらに2006年9月には大規模災害発生時における業務執行に備えるため、事業継続に関する基本方針・体制・手順等を定め、事業継続計画(Business Continuity Plan)として整備しており、同年11月に首都直下型地震の想定被害シナリオに基づいたシミュレーション訓練を実施しました。

2006年4月の千葉製油所爆発・火災事故につきましては、事故調査結果を踏まえ、製油所設備改造など適切な対策を講じ、再発防止を図ってまいります。また、同事故を契機とし判明した当社製油所の法令手続き不備による工事など一連の不祥事につきまして、役員・減俸処分などの社内処分を行った他、企業倫理推進活動の強化、牽制・チェック機能の強化そして安全管理システムの検証と再構築など再発防止に向け全社一丸となって取り組んでおります。

②成長戦略への転換

(ア) 製油所競争力の強化

合理化、効率化によるコスト削減に取り組むとともに、石油精製と石油化学との連携強化を中心とした製油所の高度化に抜本的に取り組んでまいります。具体的には、2006年11月に当社堺製油所における重質油分解装置群一式の新設(2010年度運転開始予定)を決定し、重油需要減退を中心とした国内石油需要の構造変化に対応し、かつ堅調な需要が見込まれる海外石油マーケットに対する製品の供給力を向上させてまいります。さらに、高度化装置新設を決定した太陽石油株式会社と新設高度化装置の相互利用の検討及び実施について2006年12月に合意し、さらなる収益性向上に努めてまいります。

(イ) 事業領域の拡充

石油化学、原油開発など石油コアビジネスで、かつ成長が期待できる事業領域の拡充を目指してまいります。

【石油化学】

当社グループのCMアロマ株式会社で石油化学原料であるミックスキシレンの生産、販売を展開しております。今後とも石油化学事業との連携を強化し、コンビナートの競争力強化を図ってまいります。

【原油開発】

アブダビ石油株式会社、カタール石油開発株式会社を中心として自社権益原油比率の向上を目指しており、グループ一体でエネルギーセキュリティの確保に努めております。2006年3月にカタール石油開発株式会社は権益鉱区であるカタール国沖合東南第1鉱区で原油生産(日量約6,000バレル)を開始しております。また、同鉱区では原油採掘の際に発生する随伴ガスを大気中で燃焼させず、全量を地下に圧入する「サワーガスインジェクション」を行い、環境に配慮した操業をしております。

【石油製品輸出】

オセアニア、アジアを中心に堅調な海外石油マーケットにおける販路開拓を積極的に行ってまいりましたが、当社の軽油生産技術が米国のカーブ規格(California Air Resources Boardに規定された環境対応規格)をクリアし、また米国西海岸地区の市況が堅調を維持していることから、2007年4月よりこの地区でのカーブ軽油卸売り事業に参入しております。

また、当社は2006年11月にカタール国営石油公社であるカタール・ペトロリアム社からラファン・リファイナリー社(同国で日量14万6千バレル規模の製油所を建設中;2008年完成予定)の株式を10%取得しました。この資本参加によりカタール国との友好関係及びパートナーシップをより強固なものにしていくとともに事業領域のグローバル化の推進に努めてまいります。

【カード事業】

イオンクレジットサービス株式会社と新規提携カードの共同発行をはじめ、クレジットカード事業に関する戦略的提携の実施について基本合意し、2006年6月より国際ブランドを付与した年会費無料の新規提携カード「コスモ・ザ・カード・オーパス」の会員募集を開始しております。新カードの発行によりSSのお客様に新たな利便性を提供できるとともに当社、イオンクレジットサービス株式会社双方の顧客基盤や営業フィールドを活用し、お客様へ更なる利便性の提供を目指し取り組んでおります。

【新規事業】

農業・医療など幅広い分野で応用が期待される「ペンタキープ®V」について当社グループのコスモ誠和アグリカルチャ株式会社で販売を展開しており、2007年1月には新製品「ペンタキープスーパー」の開発に成功し、日本及び欧州で同時に販売開始をしております。その他、5-アミノレブリン酸(ALA)を有効成分とする発毛促進剤組成について商品化・事業化を推進しております。

【新エネルギー】

2006年10月に当社をはじめ国際石油開発株式会社、新日本石油株式会社、他民間3社と「日本GTL技術研究組合」を設立し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、天然ガスからの液体燃料GTL(Gas to Liquid)油の商品化に向け実証研究を開始しております。

燃料電池分野では、2005年度より燃料電池システムの大規模実証事業に参画。2007年4月には新日本石油株式会社と同分野での業務提携を合意、石油燃料系燃料電池システムについて両社が協力して市場開拓、研究開発に努めてまいります。また、2007年5月より、当社運営のJHFC横浜・大黒水素ステーションに固定酸化物形燃料電池(SOFC)を併設し、国内初の試みとなる石油系を原燃料として製造した改質ガス利用による発電実験を実施しております。

(2)連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画、第2次連結環境計画(2005～07年度)

①連結中期人権/人事計画

「基本的人権の尊重の継続」と、「多様性の精神に則った明るく働きやすい環境の実現」の二つのコンセプトを目指し、様々な施策を推進しております。2007年度より育児休職取得期間の拡大や育児支援施設利用に対する会社補助の充実などワークライフバランスを促進してまいります。

②連結中期安全計画

「安全管理体制の整備」「潜在リスクの抽出・低減」「危機管理体制の充実・強化」「教育訓練の計画的実施」の4つの重点テーマに沿って、製造、物流、販売など各部門において計画を策定し、取り組んでおります。

2006年4月の千葉製油所爆発・火災事故を受け、当社全製油所およびグループ会社のコスモ松山石油株式会社では、連結中期安全計画に加えて、「2010年度にベース年(2006年9月からの1年間)比90%以上の事故等発生数の削減」を目標とした再発防止に向けた活動(チェンジ21)を開始しました。

③第2次連結中期環境計画

「環境負荷削減」と「未来価値醸成」を柱に、地球温暖化や土壌など企業収益にインパクトのあるリスクへの早期対応を図っていくと同時にオフィスクリーン活動やグローバルな環境貢献活動を推進しております。具体的には2006年8月に地球温暖化対応の一環として、11.9万CO₂トンの排出権購入契約をGG-CAP(排出権共同買付機構)経由で締結しました。また、環境コミュニケーションの一環として、コスモ石油エコカード基金で誰でも参加できる環境貢献プロジェクト「植林のための苗木供給基地プロジェクト」を富良野でスタートしました。

以上の連結中期計画の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、お客様・投資家の皆様から支持されるコスモ石油グループを目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減	前中間連結会計期間末
	平成19年3月31日	平成19年9月30日		平成18年9月30日
	金 額	金 額		金 額
資産の部				
Ⅰ. 流動資産	(882,082)	(936,551)	(54,469)	(923,773)
現金及び預金	84,104	73,103	△ 11,001	65,200
受取手形及び売掛金	291,964	320,473	28,509	284,582
有価証券	9,639	11,291	1,652	3,261
たな卸資産	347,738	419,964	72,226	412,550
未収入金	62,414	58,639	△ 3,775	105,528
その他	87,191	53,623	△ 33,568	53,544
貸倒引当金	△ 970	△ 544	426	△ 895
Ⅱ. 固定資産	(697,073)	(697,501)	(428)	(688,092)
(1)有形固定資産	528,347	524,278	△ 4,069	528,701
建物及び構築物	101,064	97,603	△ 3,461	99,402
機械装置及び運搬具	88,766	83,802	△ 4,964	84,010
土地	313,181	311,634	△ 1,547	316,264
その他	25,335	31,238	5,903	29,023
(2)無形固定資産	10,430	9,724	△ 706	11,049
(3)投資その他の資産	158,295	163,498	5,203	148,341
投資有価証券	107,690	110,641	2,951	98,271
長期貸付金	3,440	3,084	△ 356	2,884
その他	48,708	51,098	2,390	48,683
貸倒引当金	△ 1,542	△ 1,325	217	△ 1,497
資産合計	1,579,155	1,634,053	54,898	1,611,866
負債の部				
Ⅰ. 流動負債	(811,845)	(889,055)	(77,210)	(888,638)
支払手形及び買掛金	281,519	284,320	2,801	308,572
短期借入金	244,277	318,476	74,199	234,012
1年内償還予定の社債	30,300	3,000	△ 27,300	30,300
コマースペーパー	-	17,000	17,000	45,000
未払金	192,348	201,371	9,023	206,356
未払法人税等	12,120	15,359	3,239	18,558
完成工事補償引当金	17	15	△ 2	16
その他	51,261	49,511	△ 1,750	45,820
Ⅱ. 固定負債	(405,697)	(370,176)	(△ 35,521)	(369,975)
社債	2,500	1,000	△ 1,500	4,000
新株予約権付社債	18,000	18,000	-	18,000
長期借入金	314,812	265,053	△ 49,759	276,802
特別修繕引当金	7,887	7,836	△ 51	7,776
退職給付引当金	4,280	6,333	2,053	4,472
役員退職慰労引当金	334	-	△ 334	279
その他	57,882	71,952	14,070	58,644
負債合計	1,217,542	1,259,232	41,690	1,258,613
純資産の部				
Ⅰ. 株主資本	(292,667)	(312,426)	(19,759)	(289,405)
資本金	62,366	62,366	-	62,366
資本剰余金	44,561	44,562	1	44,561
利益剰余金	185,851	205,620	19,769	182,582
自己株式	△ 111	△ 123	△ 12	△ 104
Ⅱ. 評価・換算差額等	(47,033)	(38,760)	(△ 8,273)	(47,046)
その他有価証券評価差額金	14,507	13,786	△ 721	13,395
繰延ヘッジ損益	12,141	12,246	105	10,266
土地再評価差額金	20,917	13,149	△ 7,768	24,115
為替換算調整勘定	△ 533	△ 422	111	△ 729
Ⅲ. 少数株主持分	21,911	23,634	1,723	16,799
純資産合計	361,612	374,821	13,209	353,252
負債・純資産合計	1,579,155	1,634,053	54,898	1,611,866

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 売 上 高	1,469,510	1,601,132	131,622	3,062,743
II. 売 上 原 価	1,351,167	1,486,315	135,148	2,852,242
売 上 総 利 益	118,343	114,816	△ 3,527	210,501
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	69,785	71,342	1,557	140,858
営 業 利 益	48,558	43,474	△ 5,084	69,643
IV. 営 業 外 収 益	(9,259)	(13,848)	(4,589)	(20,827)
受 取 利 息	450	886	436	1,133
受 取 配 当 金	529	1,328	799	711
固 定 資 産 賃 貸 料	533	458	△ 75	1,038
為 替 差 益	1,350	3,271	1,921	2,884
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,030	4,906	876	9,920
そ の 他	2,364	2,997	633	5,138
V. 営 業 外 費 用	(7,240)	(8,476)	(1,236)	(15,680)
支 払 利 息	5,234	5,919	685	10,686
そ の 他	2,006	2,556	550	4,994
経 常 利 益	50,576	48,847	△ 1,729	74,789
VI. 特 別 利 益	(2,462)	(6,531)	(4,069)	(3,883)
固 定 資 産 売 却 益	643	3,252	2,609	2,004
投 資 有 価 証 券 売 却 益	40	60	20	66
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	184	184	-
退 職 給 付 制 度 終 了 益	-	3,007	3,007	-
移 転 補 償 金	1,500	-	△ 1,500	1,500
償 却 債 権 取 立 益	277	-	△ 277	277
そ の 他	-	26	26	34
VII. 特 別 損 失	(4,836)	(3,037)	(△ 1,799)	(7,429)
固 定 資 産 売 却 損	230	73	△ 157	516
固 定 資 産 処 分 損	1,959	1,059	△ 900	3,336
減 損 損 失	2,020	1,893	△ 127	2,440
投 資 有 価 証 券 評 価 損	603	-	△ 603	788
関 係 会 社 整 理 損	19	-	△ 19	313
そ の 他	3	11	8	35
税金等調整前中間(当期)純利益	48,201	52,341	4,140	71,243
法人税、住民税及び事業税	25,392	21,447	△ 3,945	37,200
法人税等調整額	△ 461	5,473	5,934	1,484
少数株主利益	2,222	2,185	△ 37	6,021
中 間 (当 期) 純 利 益	21,049	23,234	2,185	26,536

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	62,366	44,560	166,149	△ 95	272,980
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△ 4,700		△ 4,700
役員賞与(注)			△ 76		△ 76
中間純利益			21,049		21,049
土地再評価差額金取崩			161		161
自己株式の取得				△ 9	△ 9
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	16,432	△ 8	16,424
平成18年9月30日 残高	62,366	44,561	182,582	△ 104	289,405

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	15,998	-	24,276	△ 751	39,523	20,802	333,307
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当(注)							△ 4,700
役員賞与(注)							△ 76
中間純利益							21,049
土地再評価差額金取崩			△ 161		△ 161		-
自己株式の取得							△ 9
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 2,603	10,266		22	7,684	△ 4,002	3,682
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 2,603	10,266	△ 161	22	7,523	△ 4,002	19,945
平成18年9月30日 残高	13,395	10,266	24,115	△ 729	47,046	16,799	353,252

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	62,366	44,561	185,851	△ 111	292,667
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△ 3,357		△ 3,357
中間純利益			23,234		23,234
土地再評価差額金取崩			△ 108		△ 108
自己株式の取得				△ 11	△ 11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	19,769	△ 11	19,758
平成19年9月30日 残高	62,366	44,562	205,620	△ 123	312,426

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	14,507	12,141	20,917	△ 533	47,033	21,911	361,612
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当							△ 3,357
中間純利益							23,234
土地再評価差額金取崩			108		108		-
自己株式の取得							△ 11
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 721	105	△ 7,876	111	△ 8,380	1,723	△ 6,657
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 721	105	△ 7,768	111	△ 8,272	1,723	13,208
平成19年9月30日 残高	13,786	12,246	13,149	△ 422	38,760	23,634	374,821

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	62,366	44,560	166,149	△ 95	272,980
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△ 4,700		△ 4,700
剰余金の配当			△ 2,014		△ 2,014
役員賞与(注)			△ 76		△ 76
当期純利益			26,536		26,536
土地再評価差額金取崩			△ 42		△ 42
自己株式の取得				△ 17	△ 17
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	-	1	19,701	△ 15	19,686
平成19年3月31日 残高	62,366	44,561	185,851	△ 111	292,667

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	15,998	-	24,276	△ 751	39,523	20,802	333,307
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当(注)							△ 4,700
剰余金の配当							△ 2,014
役員賞与(注)							△ 76
当期純利益							26,536
土地再評価差額金取崩			42		42		-
自己株式の取得							△ 17
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 1,491	12,141	△ 3,401	218	7,467	1,108	8,576
連結会計年度中の 変動額合計	△ 1,491	12,141	△ 3,358	218	7,509	1,108	28,305
平成19年3月31日 残高	14,507	12,141	20,917	△ 533	47,033	21,911	361,612

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	48,201	52,341	71,243
減価償却費	14,702	16,571	29,246
のれん償却額	△ 12	27	2
投資有価証券評価損	603	-	788
固定資産処分損	1,959	1,059	3,336
減損損失	2,020	1,893	2,440
受取利息及び受取配当金	△ 980	△ 2,214	△ 1,845
支払利息	5,234	5,919	10,686
持分法による投資損益	△ 4,030	△ 4,906	△ 9,920
貸倒引当金の増減額	318	△ 644	-
その他引当金の増減額	△ 751	1,751	△ 337
売上債権の増減額	△ 56,574	△ 28,509	△ 63,956
生産物分与費用回収権の回収額	2,945	4,450	8,541
たな卸資産の増減額	△ 74,209	△ 72,225	△ 9,398
仕入債務の増減額	35,390	2,801	8,337
その他流動資産の増減額	△ 30,170	△ 4,947	21,089
前払年金費用の増減額	-	△ 5,393	-
その他流動負債の増減額	35,569	9,269	26,745
その他	678	△ 3,753	△ 6,034
小 計	△ 19,105	△ 26,511	90,964
利息及び配当金の受取額	2,449	2,895	3,331
利息の支払額	△ 4,955	△ 5,963	△ 10,519
法人税等の支払額	△ 33,490	△ 11,378	△ 58,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,101	△ 40,957	25,004
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 1,508	△ 1,398	△ 3,506
有価証券の売却による収入	2,478	543	2,979
有形固定資産の取得による支出	△ 13,271	△ 15,787	△ 30,263
有形固定資産の処分に伴う支出	△ 1,283	△ 529	△ 2,029
有形固定資産の売却による収入	2,449	5,744	7,507
投資有価証券の取得による支出	△ 2,032	△ 2,174	△ 6,338
投資有価証券の売却による収入	58	109	363
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△ 2,945	△ 2,751	△ 5,334
短期貸付金の増減額	1,079	727	857
長期貸付による支出	△ 214	△ 322	△ 1,466
長期貸付金の回収による収入	455	459	1,102
その他	101	△ 3	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,633	△ 15,381	△ 35,868
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	45,078	54,305	42,115
コマーシャルペーパーの増減額	45,000	17,000	-
長期借入による収入	20,201	-	94,501
長期借入金の返済による支出	△ 23,180	△ 29,865	△ 46,268
社債の償還による支出	△ 1,500	△ 28,800	△ 3,000
配当金の支払額	△ 4,700	△ 3,357	△ 6,715
その他	△ 557	△ 666	△ 610
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,340	8,615	80,022
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 42	504	313
V. 現金及び現金同等物の増減額	10,562	△ 47,219	69,473
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	56,632	126,105	56,632
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10	-
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	67,194	78,896	126,105

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・29 社

アブダビ石油(株)	英国コスモ石油(株)	カタール石油開発(株)
関西コスモ物流(株)	コスモアシュモア石油(株)	コスモエネルギー開発(株)
コスモエンジニアリング(株)	コスモオイルインターナショナル(株)	コスモ海運(株)
(株)コスモコンピュータセンター	コスモ石油ガス(株)	コスモ石油販売(株)
コスモ石油ルブリカンツ(株)	(株)コスモ総合研究所	コスモテクノサービス(株)
コスモテクノ四日市(株)	(株)コスモトレードアンドサービス	コスモビジネスサポート(株)
コスモプロパティサービス(株)	コスモペトロサービス(株)	コスモ松山石油(株)
コスモ陸運(株)	坂出コスモ興産(株)	CMアロマ(株)
システム機工(株)	米国コスモ石油(株)	北斗興業(株)
(株)三河シー・エス・エヌ	四日市エルピージー基地(株)	

コスモプロパティサービス(株)は、連結子会社であるコスモ石油販売(株)が会社分割を実施し、分割した資産・負債を承継し中間連結財務諸表に対する重要性が増加したため当中間連結会計期間において持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

関東コスモガス(株) 東北東洋商事(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 32 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数・・・32 社

主要な会社名

関東コスモガス(株) 東北東洋商事(株)

コスモプロパティサービス(株)は、当中間連結会計期間において連結子会社であるコスモ石油販売(株)が会社分割を実施し、分割した資産・負債を承継したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めており、持分法の適用範囲から除外しております。

コスモルブサービス(株)、ムサシインターナショナルカンパニー及びヤマトトレーディングカンパニーは、当中間連結会計期間中において設立されたことにより、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数・・・4社

丸善石油化学(株) 合同石油開発(株) 東西オイルターミナル(株)
 沖縄石油基地(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

関連会社

扇島石油基地(株) 霞栈橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 29 社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモテクノサービス(株)、システム機工(株)及び(株)三河シー・エス・エヌの中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、減価償却費が1,550百万円増加し、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,338百万円減少しております。

②無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権 貸倒実績率法によっております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。

②完成工事補償引当金

一部の連結子会社において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。

③特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間連結会計期間対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当中間連結会計期間対応額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

当社及び一部の連結子会社において、企業年金制度における年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(退職給付制度の終了)

当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益3,007百万円を特別利益に計上し、1,591百万円の未認識過去勤務債務(有利差異)が発生いたしました。

⑤役員退職慰労引当金

(追加情報)

一部の連結子会社は、平成19年6月開催の株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されたことに伴い、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。

(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①完成工事高の計上基準

一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③生産物分与費用回収権の会計処理

一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

- a. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日
1. 中間期末(期末)日満期手形			
受取手形	169百万円	749百万円	109百万円
支払手形	—	29百万円	—
2. 有形固定資産の減価償却累計額	646,043百万円	653,036百万円	637,802百万円
3. 偶発債務			
連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。			
保証債務	3,286百万円	2,844百万円	3,597百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	—	—	3百万円
5. 担保資産			
(イ) 工場財団			
	下記の有形固定資産 について、抵当権 及び根抵当権を設 定しております。	下記の有形固定資産 について、抵当権及 び根抵当権を設定し ております。	下記の有形固定資産 について、抵当権及 び根抵当権を設定し ております。
(担保資産)			
土地	230,308百万円	230,308百万円	230,308百万円
建物及び構築物	36,342百万円	35,778百万円	35,269百万円
機械装置及び運搬具他	73,994百万円	70,281百万円	63,977百万円
簿価計	340,644百万円	336,368百万円	329,554百万円
(担保付債務)			
抵当権に係るもの			
長期借入金	156,511百万円	148,520百万円	149,391百万円
長期借入金には1年 内返済予定額を含んで おります。			
根抵当権に係るもの			
銀行取引に係る債務	20,996百万円	20,996百万円	20,996百万円
(ロ) 工場財団以外			
(担保資産)			
土地	1,167百万円	—	5,434百万円
建物及び構築物	297百万円	—	1,081百万円
機械装置及び運搬具他	209百万円	189百万円	233百万円
簿価計	1,674百万円	189百万円	6,749百万円
(担保付債務)			
長期借入金	578百万円	255百万円	1,443百万円
長期借入金には1年内 返済予定額を含んで おります。			

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日
(担保資産)			
投資有価証券	83百万円	82百万円	84百万円
(担保付債務)	対応する債務はありません。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が44百万円、投資有価証券が8百万円あります。	対応する債務はありません。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が10百万円、投資有価証券が8百万円あります。	対応する債務はありません。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が54百万円、投資有価証券が8百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
支払運賃	12,003百万円	12,930百万円	25,608百万円
外注作業費	10,298百万円	11,598百万円	21,189百万円
給料	11,302百万円	11,316百万円	22,726百万円
賃借料	7,270百万円	7,839百万円	14,520百万円
減価償却費	3,641百万円	3,762百万円	7,187百万円
退職給付費用	819百万円	235百万円	1,469百万円
貸倒引当金繰入額	391百万円	-	454百万円
2. 固定資産売却益の主な内訳			
建物及び構築物	-	2,364百万円	-
機械装置及び運搬具	-	588百万円	-
土地	432百万円	293百万円	1,737百万円
3. 固定資産売却損の主な内訳			
建物及び構築物	-	36百万円	-
土地	213百万円	29百万円	304百万円
4. 固定資産処分損の主な内訳			
建物及び構築物	332百万円	331百万円	648百万円
機械装置及び運搬具	109百万円	110百万円	315百万円
撤去費用	1,283百万円	529百万円	2,029百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年4月1日 至 平成 18 年9月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式	普通株式	671,705,087	—	—	671,705,087
自己株式	普通株式(注)	524,462	16,383	2,500	538,345

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年6月 29 日 定時株主総会	普通株式	4,700	7	平成 18 年3月 31 日	平成 18 年6月 29 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月7日 取締役会	普通株式	2,014	利益 剰余金	3	平成 18 年9月 30 日	平成 18 年 12 月6日

当中間連結会計期間(自 平成 19 年4月1日 至 平成 19 年9月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式	普通株式	671,705,087	—	—	671,705,087
自己株式	普通株式(注)	552,476	19,846	1,000	571,322

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年6月 28 日 定時株主総会	普通株式	3,357	5	平成 19 年3月 31 日	平成 19 年6月 29 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月6日 取締役会	普通株式	2,014	利益 剰余金	3	平成 19 年9月 30 日	平成 19 年 12 月5日

前連結会計年度(自 平成 18 年4月1日 至 平成 19 年3月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	671,705,087	—	—	671,705,087
自己株式	普通株式(注)	524,462	33,094	5,080	552,476

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年6月 29 日 定時株主総会	普通株式	4,700	7	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
平成 18 年 11 月7日 取締役会	普通株式	2,014	3	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 6 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年6月 28 日 定時株主総会	普通株式	3,357	利益 剰余金	5	平成 19 年3月 31 日	平成 19 年6月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
現金及び預金勘定 有価証券勘定 流動資産「その他」勘定(現先)	65,200 百万円 3,261 百万円 —	73,103 百万円 11,291 百万円 —	84,104 百万円 9,639 百万円 37,004 百万円
計	68,462 百万円	84,395 百万円	130,748 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△4 百万円 △1,263 百万円	— △5,499 百万円	— △4,643 百万円
現金及び現金同等物	67,194 百万円	78,896 百万円	126,105 百万円

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,434,078	13,789	21,643	1,469,510	—	1,469,510
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	25,405	16,958	42,644	(42,644)	—
計	1,434,359	39,194	38,601	1,512,155	(42,644)	1,469,510
営業費用	1,403,994	16,642	38,139	1,458,776	(37,823)	1,420,952
営業利益	30,364	22,552	461	53,378	(4,820)	48,558

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,564,332	15,819	20,979	1,601,132	—	1,601,132
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	19,945	18,014	38,247	(38,247)	—
計	1,564,620	35,765	38,993	1,639,379	(38,247)	1,601,132
営業費用	1,536,480	17,574	38,150	1,592,206	(34,548)	1,557,657
営業利益	28,139	18,191	843	47,173	(3,698)	43,474

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,983,900	31,904	46,938	3,062,743	—	3,062,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	615	46,226	38,578	85,420	(85,420)	—
計	2,984,516	78,131	85,516	3,148,164	(85,420)	3,062,743
営業費用	2,958,848	34,617	83,903	3,077,368	(84,267)	2,993,100
営業利益	25,668	43,514	1,613	70,795	(1,152)	69,643

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

(1)石油事業:揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業:原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業:工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,418,190	51,320	1,469,510	—	1,469,510
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,569	204,065	235,634	(235,634)	—
計	1,449,759	255,385	1,705,145	(235,634)	1,469,510
営業費用	1,419,779	232,853	1,652,633	(231,680)	1,420,952
営業利益	29,980	22,532	52,512	(3,954)	48,558

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,548,953	52,178	1,601,132	—	1,601,132
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,483	176,205	222,688	(222,688)	—
計	1,595,437	228,383	1,823,821	(222,688)	1,601,132
営業費用	1,566,406	210,336	1,776,743	(219,086)	1,557,657
営業利益	29,030	18,047	47,077	(3,602)	43,474

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,960,342	102,400	3,062,743	—	3,062,743
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,592	415,456	471,048	(471,048)	—
計	3,015,934	517,857	3,533,792	(471,048)	3,062,743
営業費用	2,989,947	474,297	3,464,245	(471,144)	2,993,100
営業利益	25,987	43,560	69,547	95	69,643

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 (2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

c. 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	501.30円	523.27円	506.15円
1株当たり中間(当期) 純利益	31.36円	34.62円	39.54円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	30.07円	33.19円	37.91円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	21,049	23,234	26,536
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	21,049	23,234	26,536
普通株式の期中平均株 式数(千株)	671,173	671,142	671,166
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	28,846	28,846	28,846
(うち新株予約権付社 債(千株))	(28,846)	(28,846)	(28,846)

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引及び企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

d. 重要な後発事象

当社は、平成19年9月18日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関する決議を行い、平成19年10月5日に払込を完了しました。

1. 新株式発行

(1) 募集等の方法	Infinity Alliance Limited に対する第三者割当
(2) 発行新株式数	普通株式 176,000,000株
(3) 発行価額	1株につき510円
(4) 発行価額の総額	89,760,000,000円
(5) 発行価額のうち資本へ組入れる額	資本組入額 1株につき255円 資本組入額の総額 44,880,000,000円
(6) 払込期日	平成19年10月5日
(7) 資金の使途	主に製油所の高度化(含石油化学事業)、石油開発事業 分野並びに新規事業を中心に使用する予定です。

2. 増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	671,705,087株
増資による増加株式数	176,000,000株
増資後発行済株式総数	847,705,087株

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末	当中間会計期間末	増減	前中間会計期間末
	平成19年3月31日	平成19年9月30日		平成18年9月30日
	金 額	金 額	金 額	金 額
資産の部				
Ⅰ. 流動資産	(852,570)	(921,225)	(68,655)	(920,032)
現金及び預金	44,248	26,957	△ 17,291	33,340
受取手形	143	158	15	158
売掛金	267,714	326,534	58,820	274,471
有価証券	11	11	-	11
たな卸資産	322,415	393,419	71,004	383,825
短期貸付金	72,494	36,336	△ 36,158	38,261
未収入金	107,940	98,804	△ 9,136	151,193
その他	38,528	39,606	1,078	39,697
貸倒引当金	△ 927	△ 603	324	△ 928
Ⅱ. 固定資産	(581,604)	(579,771)	(△ 1,833)	(571,024)
(1)有形固定資産	<u>438,749</u>	<u>434,356</u>	<u>△ 4,393</u>	<u>438,407</u>
構築物	46,595	45,290	△ 1,305	44,063
機械及び装置	73,765	70,004	△ 3,761	70,225
土地	273,654	272,427	△ 1,227	276,211
その他	44,734	46,634	1,900	47,906
(2)無形固定資産	<u>4,920</u>	<u>4,514</u>	<u>△ 406</u>	<u>5,207</u>
(3)投資その他の資産	<u>137,934</u>	<u>140,901</u>	<u>2,967</u>	<u>127,408</u>
投資有価証券	87,640	89,966	2,326	89,970
長期貸付金	26,652	22,645	△ 4,007	27,480
その他	26,857	31,223	4,366	21,729
貸倒引当金	△ 1,070	△ 787	283	△ 1,031
投資評価引当金	△ 2,147	△ 2,147	-	△ 10,741
資産合計	1,434,174	1,500,997	66,823	1,491,056

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末	当中間会計期間末	増減	前中間会計期間末
	平成19年3月31日	平成19年9月30日		平成18年9月30日
	金 額	金 額	金 額	金 額
負債の部				
I. 流動負債	(806,626)	(905,310)	(98,684)	(889,050)
買 掛 金	273,626	298,457	24,831	321,404
短 期 借 入 金	212,928	278,007	65,079	200,123
1年内償還予定の社債	30,300	3,000	△ 27,300	30,300
コマーシャルペーパー	-	17,000	17,000	45,000
未 払 金	211,239	221,332	10,093	225,158
未 払 法 人 税 等	197	3,707	3,510	6,870
そ の 他	78,333	83,805	5,472	60,192
II. 固定負債	(372,692)	(339,340)	(△ 33,352)	(332,827)
社 債	2,500	1,000	△ 1,500	4,000
新株予約権付社債	18,000	18,000	-	18,000
長 期 借 入 金	308,995	260,066	△ 48,929	270,084
特 別 修 繕 引 当 金	6,601	6,488	△ 113	6,664
退 職 給 付 引 当 金	-	2,203	2,203	-
そ の 他	36,594	51,581	14,987	34,078
負債合計	1,179,318	1,244,650	65,332	1,221,877
純資産の部				
I. 株主資本	(208,489)	(217,974)	(9,485)	(220,100)
(1)資本金	<u>62,366</u>	<u>62,366</u>	-	<u>62,366</u>
(2)資本剰余金	<u>44,561</u>	<u>44,562</u>	<u>1</u>	<u>44,561</u>
資 本 準 備 金	44,559	44,559	-	44,559
そ の 他 資 本 剰 余 金	2	2	0	1
(3)利益剰余金	<u>101,624</u>	<u>111,120</u>	<u>9,496</u>	<u>113,228</u>
利 益 準 備 金	7,407	7,407	-	7,407
そ の 他 利 益 剰 余 金	94,216	103,712	9,496	105,820
(4)自己株式	<u>△ 63</u>	<u>△ 74</u>	<u>△ 11</u>	<u>△ 56</u>
II. 評価・換算差額等	(46,366)	(38,372)	(△ 7,994)	(49,078)
その他有価証券評価差額金	12,036	11,416	△ 620	11,077
繰延ヘッジ損益	16,252	16,646	394	16,804
土地再評価差額金	18,077	10,309	△ 7,768	21,196
純資産合計	254,856	256,346	1,490	269,178
負債・純資産合計	1,434,174	1,500,997	66,823	1,491,056

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 売 上 高	1,366,908	1,506,666	139,758	2,831,217
II. 売 上 原 価	1,300,280	1,445,073	144,793	2,738,861
売 上 総 利 益	66,628	61,593	△ 5,035	92,356
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,983	43,184	1,201	84,022
営 業 利 益	24,644	18,409	△ 6,235	8,333
IV. 営 業 外 収 益	(6,403)	(9,670)	(3,267)	(13,661)
受取利息及び受取配当金	2,322	4,115	1,793	5,652
為 替 差 益	1,841	2,337	496	2,774
そ の 他	2,239	3,217	978	5,234
V. 営 業 外 費 用	(6,792)	(7,990)	(1,198)	(14,432)
支払利息及び社債利息	5,151	5,930	779	10,430
そ の 他	1,641	2,060	419	4,001
経 常 利 益	24,255	20,089	△ 4,166	7,562
VI. 特 別 利 益	(2,205)	(6,336)	(4,131)	(3,011)
固定資産売却益	401	3,126	2,725	1,207
貸倒引当金戻入益	-	202	202	-
退職給付制度終了益	-	3,007	3,007	-
投資有価証券売却益	26	-	△ 26	26
移 転 補 償 金	1,500	-	△ 1,500	1,500
償却債権取立益	277	-	△ 277	277
VII. 特 別 損 失	(7,259)	(2,068)	(△ 5,191)	(8,460)
固定資産売却損	162	65	△ 97	441
固定資産処分損	1,895	762	△ 1,133	3,059
減 損 損 失	1,211	1,241	30	1,443
投資有価証券評価損	603	-	△ 603	787
関係会社整理損	19	-	△ 19	311
投資評価引当金繰入額	3,368	-	△ 3,368	2,415
税引前中間(当期)純利益	19,201	24,356	5,155	2,113
法人税、住民税及び事業税	6,280	4,319	△ 1,961	△ 462
法人税等調整額	2,184	7,075	4,891	1,235
中 間 (当 期) 純 利 益	10,737	12,961	2,224	1,341

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	62,366	44,559	0	44,560	7,407	99,679	107,087	△ 47	213,967
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 4,700	△ 4,700		△ 4,700
役員賞与(注)						△ 65	△ 65		△ 65
中間純利益						10,737	10,737		10,737
土地再評価差額金取崩						169	169		169
自己株式の取得								△ 9	△ 9
自己株式の処分			0	0				0	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	6,141	6,141	△ 8	6,133
平成18年9月30日 残高	62,366	44,559	1	44,561	7,407	105,820	113,228	△ 56	220,100

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	13,114	-	21,366	34,480	248,448
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 4,700
役員賞与(注)					△ 65
中間純利益					10,737
土地再評価差額金取崩			△ 169	△ 169	-
自己株式の取得					△ 9
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 2,037	16,804		14,767	14,767
中間会計期間中の変動額合計	△ 2,037	16,804	△ 169	14,597	20,730
平成18年9月30日 残高	11,077	16,804	21,196	49,078	269,178

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高	62,366	44,559	2	44,561	7,407	94,216	101,624	△ 63	208,489
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 3,357	△ 3,357		△ 3,357
中間純利益						12,961	12,961		12,961
土地再評価差額金取崩						△ 108	△ 108		△ 108
自己株式の取得								△ 11	△ 11
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	9,496	9,496	△ 11	9,485
平成19年9月30日 残高	62,366	44,559	2	44,562	7,407	103,712	111,120	△ 74	217,974

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高	12,036	16,252	18,077	46,366	254,856
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 3,357
中間純利益					12,961
土地再評価差額金取崩			108	108	-
自己株式の取得					△ 11
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 620	394	△ 7,876	△ 8,102	△ 8,102
中間会計期間中の変動額合計	△ 620	394	△ 7,768	△ 7,994	1,490
平成19年9月30日 残高	11,416	16,646	10,309	38,372	256,346

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	62,366	44,559	0	44,560	7,407	99,679	107,087	△ 47	213,967
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 4,700	△ 4,700		△ 4,700
剰余金の配当						△ 2,014	△ 2,014		△ 2,014
役員賞与(注)						△ 65	△ 65		△ 65
当期純利益						1,341	1,341		1,341
土地再評価差額金取崩						△ 24	△ 24		△ 24
自己株式の取得								△ 17	△ 17
自己株式の処分			1	1				1	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	△ 5,463	△ 5,463	△ 15	△ 5,478
平成19年3月31日 残高	62,366	44,559	2	44,561	7,407	94,216	101,624	△ 63	208,489

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	13,114	-	21,366	34,480	248,448
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 4,700
剰余金の配当					△ 2,014
役員賞与(注)					△ 65
当期純利益					1,341
土地再評価差額金取崩			24	24	-
自己株式の取得					△ 17
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,077	16,252	△ 3,313	11,862	11,862
事業年度中の変動額合計	△ 1,077	16,252	△ 3,288	11,886	6,407
平成19年3月31日 残高	12,036	16,252	18,077	46,366	254,856

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券
- ② 子会社株式及び関連会社株式
- ③ その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法を採用しております。
移動平均法に基づく原価法を採用しております。

時価のないもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

- ① 製商品・半製品・原材料
- ② 未着品
- ③ 貯蔵品
- ④ 販売用不動産

総平均法に基づく原価法を採用しております。
個別法に基づく原価法を採用しております。
総平均法に基づく原価法を採用しております。
個別法に基づく原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、減価償却費が1,310百万円増加し、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,113百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

貸倒実績率法によっております。
財務内容評価法によっております。

(2) 投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。

(3) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間期対応額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

企業年金制度においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(退職給付制度の終了)

当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益 3,007百万円を特別利益に計上し、1,591百万円の未認識過去勤務債務(有利差異)が発生しました。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金
原油・製品	原油・製品
先物取引	売買取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺し流動負債「その他」に表示しております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

a. 中間貸借対照表、中間株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(中間貸借対照表関係)

	前事業年度末 平成19年3月31日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前中間会計期間末 平成18年9月30日
1. 中間期末(期末)日満期手形 受取手形	20百万円	19百万円	21百万円
2. 担保資産			
(イ) 工場財団			
	下記の有形固定資産 について、抵当権及び 根抵当権を設定して おります。	下記の有形固定資産 について、抵当権及び 根抵当権を設定して おります。	下記の有形固定資産 について、抵当権及び 根抵当権を設定して おります。
(担保資産)			
土地	212,357百万円	212,357百万円	212,357百万円
建物及び構築物	33,073百万円	32,647百万円	31,942百万円
機械及び装置	70,128百万円	66,455百万円	60,082百万円
簿価	315,559百万円	311,459百万円	304,382百万円
	上記の他、長期借入金 の担保に供している関係 会社工場財団が22,589 百万円あります。	上記の他、長期借入金 の担保に供している関係 会社工場財団が22,495 百万円あります。	上記の他、長期借入金 の担保に供している関係 会社工場財団が22,678 百万円あります。
(担保付債務)			
抵当権に係るもの			
長期借入金	156,511百万円	148,520百万円	149,391百万円
	長期借入金には1年内 返済予定額を含んで おります。	長期借入金には1年内 返済予定額を含んで おります。	長期借入金には1年内 返済予定額を含んで おります。
根抵当権に係るもの			
銀行取引に係る債務	20,996百万円	20,996百万円	20,996百万円
(ロ) 工場財団以外			
	営業保証として担 保に供している有価 証券が10百万円あり ます。	営業保証として担 保に供している有価 証券が10百万円あり ます。	営業保証として担 保に供している有価 証券が10百万円あり ます。
3. 有形固定資産の減価償却累計額	423,232百万円	425,649百万円	418,233百万円
4. 偶発債務			
関係会社・特約店等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。 保証債務	4,956百万円	4,889百万円	4,659百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	172,814	16,383	2,500	186,697

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	200,828	19,846	1,000	219,674

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	172,814	33,094	5,080	200,828

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

b. 重要な後発事象

当社は、平成19年9月18日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関する決議を行い、平成19年10月5日に払込を完了しました。

1. 新株式発行

(1) 募集等の方法	Infinity Alliance Limited に対する第三者割当
(2) 発行新株式数	普通株式 176,000,000株
(3) 発行価額	1株につき510円
(4) 発行価額の総額	89,760,000,000円
(5) 発行価額のうち資本へ組入れる額	資本組入額 1株につき255円 資本組入額の総額 44,880,000,000円
(6) 払込期日	平成19年10月5日
(7) 資金の使途	主に製油所の高度化(含石油化学事業)、石油開発事業 分野並びに新規事業を中心に使用する予定です。

2. 増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	671,705,087株
増資による増加株式数	176,000,000株
増資後発行済株式総数	847,705,087株

6. その他

a 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

事業の種類別セグメントの名称		生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油	229,791	102.6
	灯油・軽油	306,154	104.4
	重油	165,431	99.6
	その他	68,025	99.0
小計		769,403	102.3
石油開発事業		9,801	147.4
合計		779,204	102.7

- (注) 1 自家燃料は除いております。
 2 委託処理分を含み受託処理分を除いております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他の事業	13,843	52.5	18,537	70.2

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

事業の種類別セグメントの名称		販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油	746,706	109.9
	灯油・軽油	433,096	108.8
	重油	220,410	104.7
	その他	164,118	112.5
小計		1,564,332	109.1
石油開発事業		15,819	114.7
その他の事業		20,979	96.9
合計		1,601,132	109.0

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

b 比較製品別売上高(個別)

	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		対前中間期比	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	千KL・t	百万円	千KL・t	百万円	千KL・t	百万円
揮 発 油	8,680	711,709	8,833	784,580	153	72,871
灯 軽 油	6,682	373,352	7,011	428,484	329	55,132
重 油	4,478	206,340	4,141	217,461	△ 337	11,121
そ の 他	1,452	75,506	1,342	76,139	△ 110	633
合 計	21,292	1,366,908	21,328	1,506,666	36	139,758